

ジーエスワン

ジャパン

GS1 Japan News

一般財団法人流通システム開発センター

GS1標準で、安全・安心、効率的なサプライチェーンを推進します

第39号

2026年8月



GS1 Vision 2030 と検証可能なクレデンシャル (VC) P.2

NRF 2026: Retail's Big Show Asia Pacific 参加報告 ... P.3

GS1 ヘルスケアジャパン協議会 2026 年度総会報告 P.4

GS1 事業者コードの証明を求められたらどうする? P.5

ポーランド・ワルシャワで GS1 総会を開催 /

理事会・評議員会を開催 P.6

GS1 Vision 2030と検証可能なクレデンシャル(VC)

ー デジタル時代に求められる「真の信頼」とは ー

2026 年 4 月「GS1 Standards Week 2026」において「What is a GS1 issued Verifiable Credential and why should you care?」と題するセッションが実施された。本稿ではその概要を紹介する。

「信頼」から「検証」へのシフトと社会課題

GS1 標準の識別コードは、過去 50 年以上にわたり、製配販や病院・医療関係者などから広く信頼され、利用されてきた。しかし今日、Amazon などのマーケットプレイスや規制当局といったステークホルダーは、その暗黙の信頼（信用）をさらに一歩進め、明確に「検証（Verify）」できる・することを求めている。

背景として、社会には真偽不明な主張が溢れているという事実がある。例えば、ニューヨーク・タイムズによると、世界中で「オーガニックコットン 100%」として販売されている綿の量が、流通する種子の数から算出される実際の生産可能量を優に超えている。また、米国には「全米トップ 100」を自称する病院が 240 も存在するというデータも存在する。

現代のビジネスや規制対応において、主張の裏付けを検証することが必須のプロセスとなりつつある。

検証可能なクレデンシャル(VC)の四つの特徴と革新性

この「検証」の課題を解決する有力な技術の一つが、「検証可能なクレデンシャル(Verifiable Credentials: VC)」であり、以下の四つの重要な特徴を持つと説明された。

第一に、「誰がその主張を行って

いるか」を疑いの余地なく証明できること。

第二に、あらゆるデータ構造を柔軟に組み込むことができること。

第三に、データが改ざんされていないこと、また発行者が後から「言っていない」と否認できないこと（非否認性）が暗号的に保証されること。

第四に、確認のたびに発行元の API に問い合わせる必要がないこと。

これにより、さまざまな分野で何百万ものクレデンシャルを数秒で検証することが可能となり、API の負荷を気にすることなく、極めて高いスケーラビリティを実現する。

GS1 Business Wallet とガバナンスの連鎖

GS1 は現在、この VC 技術を基盤とした「GS1 Business Wallet」の導入を進めている。これは単なる技術の実装ではなく、GS1 の厳格なガバナンスをデジタル上で証明する仕組みである。

具体的には、GS1 本部の正式な署名権限者が各国の加盟組織（GS1 MO）に対して「GS1 プリフィックス」の VC を発行する。次に GS1 MO が GS1 事業者コード利用企業に対して「GS1 事業者コード」の VC を発行し、各企業が自社商品の GTIN（JAN コード、集合包装用商品コード）などの各 GS1 識別コードの VC を発行するという「証拠の連鎖」を構築する。万が一システムがオフラインであっても検証が可能であり、必要に応じて VC を取り消すこともできるなど、金融機関レベルの高いセキュリティとベストプラクティスの下で運用される設計を念頭に計画されている。

Fabacus 社が示すライセンス産業でのユースケース

セッションの後半では、Fabacus 社の Wajih Rehman 氏が、ブランド・IP ライセンス産業における VC の強力なユースケースを紹介した。ディズニーに代表されるライセンサーは、市場に出回る自社のライセンス製品の実態を把握し切れず、未報告のロイヤリティや偽造品の問題に悩まされてきた。

これは、契約管理システム上の権利情報やデザイン承認の記録と、物理的な商品（GTIN）をひも付ける証拠の連鎖が存在しなかったことが一因である。VC を活用してこれらをデジタルで結び付けることで、国境での通関時の証明や、Amazon などの偽造品対策が劇的に効率化されることが期待されている。さらに AI を用いた商品の自動検証が普及する今後の e コマースにおいては、「人間の推論」ではなく「デジタルの証明」が必要となるため、識別と検証の組み合わせが不可欠であると強調した。

今後の展望

現在は「ハイハイから歩き、そして走る」という段階的なアプローチを採っており、GS1 は小規模なパイロットを通じて VC の実用性を証明している段階である。識別と検証を一体化させることで、GS1 システムはよりデジタルに適応し、将来の法規制にも対応可能な次世代の強靱なインフラへと進化することが求められており、動き出している。

（イノベーション推進部 岩崎）

NRF 2026: Retail's Big Show Asia Pacific 参加報告

ー アジアが切り開く小売の未来「The Next Now」ー

2026年6月2日から4日にかけて、シンガポールにおいて「NRF 2026: Retail's Big Show Asia Pacific」が開催された。本稿では、各日のオープニングあいさつの概要をスピーカー別に報告する。

1 日目：アジアの圧倒的な成長性と AI がもたらす変革の潮流

初日は、National Retail Federation の Jill Dvorak 氏が登壇し、APAC 市場の圧倒的な成長性を強調した。世界の消費支出は 2035 年には 110 ～ 120 兆ドルへとほぼ倍増する見込みであり、その成長の大部分をアジアがけん引する。2030 年までに世界の間層は 15 億人増加し、その成長の 80% をアジアが占めると予測されている。富裕層世帯の数も世界の他地域の 6 倍のスピードで増加中である。結果として、APAC は 2035 年までに北米を抜き、36 兆ドル規模の世界最大の消費地域となる見通しである。

この巨大な成長をけん引しているのがデジタルネイティブで、非常に若い消費者層である。彼らの支出は年率約 7% で成長しており、e コマースや AI、ローカルブランドの台頭が推進力となっている。すでに APAC の消費者の 39% がオンラインショッピングで AI を活用し、未利用者の 40% も将来的な利用に意欲を示している。小売企業は業務効率化だけでなく、パーソナライゼーションの最適化や顧客エンゲージメントの強化において AI 活用を急ピッチで進めており、APAC での AI 導入の成功例から世界が学ぶべき段階にきていると力説した。

2 日目：世界の「小売ラボ」へと進化するアジアと協力の力

2 日目は、地元シンガポールの大手小売業 FairPrice Group、Vipul Chawla 氏が登壇した。同氏は、顧客の期待がテクノロジーの進化を上回る圧倒的なスピードで変化しており、適応しなければ後退を意味する厳しい現状を指摘した。かつてアジアの小売業は欧米から先進的なアイデアを持ち帰って適応する側の立場であった。しかし今や、ソーシャルコマースや AI を活用したオムニチャネル体験は日常となり、アジアは自ら革新と破壊を起こす存在へと変貌し、アジア全体が次世代の小売を実験し創造する世界の「小売ラボ」になりつつあると強調した。

さらに同氏は、アジア特有の強みとして「協力の精神」を挙げた。シンガポールが資源のない状態から政府や企業、労働組合が協力して発展した歴史も、このアジア特有の協力の精神を象徴しているといえる。小売業は一国・一地域にとどまることが多く、各企業は孤立しがちである。だからこそ、AI 活用や生産性向上といった共通課題に対し、企業間や異業種間で連携することが不可欠となる。「欧米の会議の目的は結果を出すことだが、アジアの会議の目的は、助けが必要な時に誰に電話すべきかを知るための人脈作りである」と語り、単独で速く進むのではなく、連携してより遠くへ向かうことの重要性を強く訴えかけた。

3 日目：複雑性の受容、次世代消費者、実店舗の再定義

最終日は、フィリピンで 1000 店舗以上を展開する大手アパレル・ファッション企業の GOLDEN ABC Inc. の Alice Liu 氏が登壇した。年齢の中央値が 26 歳という若年層が多く、デジタル接続性が高いフィ

リピン市場は、アジアの小売の未来を占う「リアルタイムの実験室」であるとし、三つの重要な教訓を共有した。

第一の教訓は「複雑性は競争環境そのものである」という点である。7000 以上の島からなる同国での物流は困難を極めるが、同社は複雑さと戦うのではなく、それを受け入れ柔軟なサプライチェーンを設計した。いかなる市場にも存在する地理的条件や規制といった複雑性を前提とし、俊敏な組織を作ることこそが競争優位性につながる。

第二の教訓は「次世代の消費者はすでにここにいる」という事実である。若者にとってオンラインとオフラインの境界はなく、オムニチャネルは基本要件に過ぎない。彼らは単なる商品ではなくアイデンティティや目的意識を求めており、小売業は「どう売るか」ではなく「人々がどう生きているか」を中心に設計し、取引ベースから関係性ベースへと転換しなければならない。

第三の教訓は「実店舗の未来は体験にある」という展望である。実店舗は消滅するのではなく進化している。フィリピン特有の「Malling (モールで過ごす)」文化に代表されるように、店舗は買い物をするだけでなく、人々が集い、交流するコミュニティの場としての役割を果たしている。デジタルが利便性を提供するのに対し、実店舗はテクノロジーでは代替できない「人とのつながり、没入感」を提供する補完関係にある。店舗はモノを売るインフラではなく、人々が訪れたいとする目的地として再定義される必要がある。

(イノベーション推進部 岩崎)

GS1 ヘルスケアジャパン協議会 2026 年度総会報告

ー バーコードの「表示」から「データ」活用へ ー

総会の実施

GS1 ヘルスケアジャパン協議会は、2026 年 6 月 19 日、東京都中央区の JJK 会館と Zoom のハイブリッド形式で、2026 年度総会を開催した。

総会では、運営委員の変更、2025 年度決算および 2026 年度予算に関する各議案が審議され、いずれも原案どおり承認された。また、2025 年度の活動実績および 2026 年度の活動計画について報告が行われた。

厚生労働省来賓あいさつの概要

総会では、厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課 會森 章 首席流通指導官より、来賓あいさつをいただいた。



総会であいさつされる厚生労働省會森氏

會森 首席流通指導官からは、GS1 バーコードの普及推進に関する本協議会の活動に対し、感謝の言葉が述べられた。2022 年 12 月からの GS1 バーコード表示義務化により物流分野での活用が進み、医療安全対策に欠かせないものとなっていることが評価された。

また、今後は GS1 バーコードの「表示」から「利活用」へと重点が移行していくことへの期待が示されるとともに、現在構築が進められている医薬品・医療機器製品データベースについても、関係者が利用し

やすく業務効率化につながる仕組みとなるよう整備を進めていく方針が示された。

記念講演

総会終了後、九州大学大学院医学研究院医療情報学分野 中島直樹教授により「医療 AI とデータ品質」と題して記念講演が行われた。

九州大学病院では、医療従事者の働き方改革への対応を目的として生成 AI の導入を進めており、医師を対象としたアンケートでは約 9 割が生成 AI による業務支援を希望したという。特に退院サマリー作成業務への期待が高く、現在は情報セキュリティと個人情報保護に配慮した上で、生成 AI を活用した文書作成支援を展開している。その結果、退院サマリリーの作成時間は最大 75% 削減されるなど、大きな業務効率化効果が確認された。現在では文書作成支援に加え、音声データの文字起こしや議事録作成など、さまざまな業務で活用が進められている。

一方で、中島教授は AI の性能はデータ品質によって決まると指摘し、医療 AI の発展には医療データの標準化と構造化が不可欠であると強調した。現状の電子カルテには自由記載が多く、データの再利用や分析を困難にしていることから、クリニカルパスを活用した医療プロセスの標準化と構造化に取り組んでいることを紹介した。

また、標準コード・マスターの整備は電子カルテデータの品質向上に欠かせないものであり、現在、MEDIS（（一財）医療情報システム開発センター）を中心に進められている幅広い分野を対象とした標準コード・マスターの交換規約や構造



会場の様子

整備に関する活動についても紹介した。

さらに、疾患ごとのミニマム項目セットの整備を進めることで、専門医の知見を医療情報システムに反映し、必要な診療情報を漏れなく記録できる環境の構築を目指していると説明した。

講演の最後には、データ入力時点で品質を確保する「Zero-Mediation Data Capture」の考え方を紹介し、AI 時代においてはデータ収集段階から品質を担保する仕組みが重要であると述べた。

さいごに

中島教授の講演では、AI の性能はデータ品質によって左右されること、そして医療データの標準化・構造化が重要であることが示された。

GS1 バーコード・GTIN は、医療現場や物流現場で発生するデータを正確に取得するための基盤であり、医療情報と物流情報をつなぐ橋渡しとなるキーコードとして、その価値は今後ますます高まるものと考えられる。

GS1 ヘルスケアジャパン協議会では、これまで蓄積してきた医療機関での活用事例を具体的に共有するとともに、システムベンダーとの連携を通じて、医療 DX や医療安全の向上に貢献していく。

（イノベーション推進部）

GS1 事業者コードの証明を求められたらどうする？

ー「GS1 事業者コード登録通知書」 デジタル版の取り組み ー

近年、「GS1 事業者コードの証明書提出がないと販売できないと取引先に言われた」といった、コードの証明に関する問い合わせが増えている。ネット販売サイトをはじめとする流通事業者が、出品者へビジネスの開始や継続に当たり GS1 事業者コードの登録状況の証明書提出を求めているようだ。

当財団ではこれまで、登録事業者へ郵送する GS1 事業者コード登録通知書（以下、登録通知書）を活用して対応するよう案内してきたが、登録事業者の皆さまがいち早く入手できるよう、2026 年 3 月に GS1 事業者コード登録通知書デジタル版（以下、登録通知書デジタル版）を導入した。その取り組みを紹介する。

登録通知書とは

登録通知書は、GS1 事業者コードの新規登録や、1 年あるいは 3 年に一度に行う更新などの手続きが完了した後に登録事業者へ郵送される書面である。登録事業者名や本社所在地、貸与されている GS1 事業者コードとその有効期限などの内容が含まれていることから、GS1 事業者コードの証明書として活用することができる。ただし、得意先に提示することを想定したものではないため、担当者氏名や連絡先、ポータルサイトへのログイン情報など、機微な情報を事業者側でマスキングするなどの手間が必要であった。

登録通知書デジタル版の取り組み

登録通知書デジタル版も登録事業者向けの文書であることに変わりはないが、GS1 事業者コードの証明書として使いやすくする工夫をした。

登録情報が記されているパートと、GS1 事業者コードが記されて

いるパートの二部構成になっており、機微な情報をマスキングする必要がない。また GS1 事業者コードのパートには「GS1 事業者コード登録証明書」というタイトルを入れることで、証明書としてより分かりやすくなっている（図）。ポータルサイトの

My GS1 Japan より最新版の PDF ファイルをいつでもダウンロードできることから、コードの追加や登録情報の変更があっても、手続き完了後すぐに証明書を入手することができる。

一方で、郵送している登録通知書にのみ載っている情報もあり、手続きで必要になる場合もあるため、紙の登録通知書は登録情報の原本として、登録事業者の皆さまには引き続き大切に保管いただきたい。

なお、GTIN（JAN コード）の証明書発行は行っていない。どの商品にどの商品アイテムコードを設定するかは登録事業者自身が決めるからである。当財団が管理・運営する商品情報のデータベースである GS1 Japan Data Bank - 商品情報 - に商品情報が登録されていれば、検索サービスの Verified by GS1（VbG）で GTIN と商品情報がひも付いた形で検索結果が表示されるため、商品情報を登録し、検索結果を得意先に提出してみるよう案内している。

ポータルサイト My GS1 Japan

My GS1 Japan は GS1 事業者コード登録事業者専用のポータルサイトで、さまざまな機能を備えている。

GS1 事業者コードの更新や追加、変更などの各種手続きが行える



発行日 2026年〇月〇日

GS1 事業者コード登録証明書

事業者名: 一般財団法人流通システム開発センター

英文事業者名: GS1 Japan

本社所在地: 東京都港区南青山1-1-1 新青山ビル東館9F

URL: <https://www.gs1jp.org/>

基本GLN: 4569951110009

貴事業者のGS1事業者コード登録明細は以下の通りです。

〇登録されているコード			コード数合計: ■
コード種別	有効期限	コード	コード数
■	■	■	1

図 登録通知書デジタル版イメージ

他、インボイスなどの書類もダウンロードできる。GS1 事業者コード登録後の、商品を販売するために必要なステップである GTIN の設定や商品情報の登録・管理、バーコード画像の生成も行える。今回の登録通知書デジタル版導入に代表されるように、今後も各種機能の拡充を行っていく。

GTIN の適正利用に証明書や VbG の活用を

流通事業者が GS1 事業者コードの証明書提出を求める理由は、誤った GTIN をチェックせずにマスター登録してしまうと、登録した GTIN と商品の GTIN が一致しない、後から正しい GTIN を登録しようとするとシステムエラーが発生し商品登録ができない、販売ができない、などさまざまなトラブルが発生してしまうからである。加えて、実際に GTIN の重複などの問題が起きた際に正しい情報を見極めることができるからでもある。

卸小売業やネット販売サイト、GTIN 情報をシステムで扱うさまざまな企業におかれても、GTIN の有効性チェックへの登録通知書デジタル版や VbG などの活用をぜひ検討いただきたい。

（コード管理部 田中）

ポーランド・ワルシャワで GS1 総会を開催

— 中期成長戦略「GS1 Vision 2030」を推進 —

2026年5月20日、ポーランドのワルシャワでGS1総会が開催され、GS1本部スタッフの他、94のGS1加盟組織(MO)の会長、CEO、スタッフなどが参加した。

日本からは当財団専務理事の杣谷と、GS1理事であるイオンマーケティング(株)取締役副社長の菓子豊文氏が出席した。

今回の総会のテーマは「Vision in action: Leadership that builds the future」である。オープニングプレナリーでGS1 President and CEOのRenaud de Barbuat氏は、前年のGS1総会で承認された2025年から2030年までの成長戦略である「GS1 Vision 2030」に触れ、今こそVisionをActionに移す時である、と述べた。具体的に

は、①優先度の高いセクターやあらゆる規模の事業者に価値を提供、②二次元シンボルやRFIDなど高度なデータキャリアへの移行による価値実現、③信頼できる識別・情報のデータ提供を拡大、④世界的に増加する規制への対応、の四つの必達事項を挙げ、これらの実現をけん引するのはこの総会に集まった各国・各地域のGS1 MOのリーダーである、と強調した。

全ての議事を承認

GS1総会は、GS1の最高意思決定機関である。前日の理事会の承認を経て上程された「25/26年度の事業報告・決算」、「26/27年度のGS1本部事業計画・予算」、「事業戦略」などが採択された。



会場の様子

理事の交代

GS1総会では、会長、副会長、理事の選任も行われる。今回は、イオンマーケティング菓子豊文氏が3年の任期を終え、イオン商品調達(株)代表取締役社長の白塚康浩氏に交代した他、コスタリカの手乳製品生産者協同組合「Dos Pinos」からも理事が選出された。

(広報・ブランディング推進室)

理事会・評議員会を開催

— 2025年度の事業報告・決算報告を審議 —

2026年6月、当財団は次のとおり理事会および評議員会を開催した。

2026年度第1回通常理事会

2026年6月4日に当財団会議室(東京・港)において開催した。

第1号議題「2025年度事業報告について(案)」

第2号議題「2025年度決算報告について(案)」

原案のとおり承認された。

第3号議題「理事の職務の執行状況について」

常勤理事である豊永会長、杣谷専務理事、前田常務理事、浅野理事が職務執行状況を報告した。

第4号議題「2026年度定時評議員会の開催について(案)」

原案のとおり承認された。

2026年度定時評議員会

2026年6月22日に当財団会議室において開催した。

第1号議題「2025年度事業報告について」

第2号議題「2025年度決算報告について(案)」

原案のとおり承認された。

第3号議題「評議員の選任について(案)」

次のとおり選任された。

新任: 中村 修

(辞任: 浅野 正一郎)

(2026年6月22日付)

第4号議題「理事の選任について(案)」

理事全員の任期満了により、次のとおり選任された。

再任: 豊永 厚志、前田 秀、浅野 耕児、須崎 裕明、田原 貴之、時岡 肯平、西阪 義晴、森下 留寿

新任: 表 尚志、池田 大介

(任期満了による退任: 杣谷 晴久、森 修子、清家 彦三郎、迎 陽一)

(2026年6月22日付)

2026年度第1回臨時理事会

2026年6月22日、書面決議により、代表理事および業務執行理事について次のとおり選定された。

会長 豊永 厚志

専務理事 表 尚志

常務理事 前田 秀

理事(常勤) 浅野 耕児

(2026年6月22日付)

(総務部)

GS1 Japanの 便利で安心なアプリ!



GS1 Japan Scan

バーコードがGS1標準に 合致しているかチェック

バーコードを読み取ることで、GS1標準のバーコードが確認できます。

国内のヘルスケア商品(医療用医薬品・医療機器等)や食品原材料のバーコード表示ルールに合致しているかも確認できます。

www.gs1jp.org/seminar_book/application/gsjapanscan/



てんぶん 添文ナビ®

電子化された添付文書の閲覧

医療用医薬品や医療機器の包装上のGS1バーコードを読み取り、電子化された添付文書情報等を閲覧するための医療従事者用アプリです。

※(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)のホームページ上の情報につながります。

www.gs1jp.org/standard/healthcare/tenbunnavi/app/index.html

GS1 標準の学びを、
もっと手軽に、もっと身近に。

GS1 Japan 講座動画 プラットフォーム

「GS1 Japan 講座動画プラットフォーム」は、
入門から応用まで、GS1 標準に関する各種講座を
オンラインで配信するサービスです。

場所や時間にとらわれず、

“学びたいときに、すぐ学べる”

環境をご提供します。

■ こんな方におすすめです

- ・ 新任担当者の基礎教育に
- ・ GS1 標準の最新動向を知りたい方
- ・ 活用事例をキャッチアップしたい方
- ・ 物流・小売・メーカーなど、
サプライチェーンに関わる皆さま

■ 特徴・メリット

- ・ 配信期間中、24 時間いつでも視聴可能
- ・ 講義資料もダウンロードでき、復習しやすい
※一部講座を除く。
- ・ 登録無料
- ・ 一部講座は無料で視聴可能
- ・ 必要なチャプターを選択、繰り返し再生できる
- ・ 再生速度の変更が可能

■ ご利用方法

1. 右記の QR コードを読み取る、または URL にアクセス
https://www.gs1jp.org/seminar_book/seminar/onlineplatform/
2. 講座動画プラットフォームにユーザー登録（無料）
3. 視聴したい講座を選択し、動画で受講



配信講座ラインナップ

無料講座

- ・ EPC/RFID 入門講座
- ・ GS1 Digital Link 入門講座
- ・ EPCIS 入門講座
- ・ 次世代バーコード入門講座

有料講座

- ・ EPC エンコード技術講座 – TDS1.x 編
- ・ EPC エンコード技術講座 – TDS2.x 編
- ・ GS1 Digital Link 技術講座 – 基礎編
- ・ EPCIS 技術講座 – 基礎編
- ・ GTIN パーフェクトセミナー
- ・ ヘルスケアバーコード入門講座

※講座は順次追加・更新予定です。

発行元：

GS1 Japan (一般財団法人 流通システム開発センター)
〒107-0062 東京都港区南青山 1-1-1 新青山ビル東館 9F
www.gs1jp.org



GS1 Japan
一般財団法人 流通システム開発センター

© GS1 Japan

QR コードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。